

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【会社名】	東急不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokyu Fudosan Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 植木 正威 代表取締役社長 金指 潔
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	東急不動産株式会社 執行役員財務統括部統括部長 木村 昌平 株式会社東急コミュニティー 取締役専務執行役員 古川 実 東急リバブル株式会社 執行役員経営管理本部長 今野 一男
【最寄りの連絡場所】	東急不動産株式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号 株式会社東急コミュニティー 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 東急リバブル株式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	東急不動産株式会社 (03)5458-0648 株式会社東急コミュニティー (03)5717-1551 東急リバブル株式会社 (03)3463-3713
【事務連絡者氏名】	東急不動産株式会社 執行役員財務統括部統括部長 木村 昌平 株式会社東急コミュニティー 取締役専務執行役員 古川 実 東急リバブル株式会社 執行役員経営管理本部長 今野 一男
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	242,629,268,481円 (注) 本訂正届出書提出日において未確定であるため、東急不動産株式会社(以下「東急不動産」といいます。)、株式会社東急コミュニティー(以下「東急コミュニティー」といいます。)および東急リバブル株式会社(以下「東急リバブル」といいます。)の平成25年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月3日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成25年6月21日開催の東急コミュニティーの定時株主総会、平成25年6月24日開催の東急リパブルの定時株主総会、平成25年6月26日の東急不動産の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、平成25年6月21日付で東急コミュニティー、平成25年6月24日付で東急リパブル、平成25年6月26日付で東急不動産それぞれの有価証券報告書が提出されたこと、および平成25年6月25日付で東急コミュニティー、平成25年6月27日付で東急リパブル、平成25年6月28日付で東急不動産それぞれの臨時報告書が提出されたこと等に伴い、一部訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

また、3社の定時株主総会の議事録の写しを添付書類として追加いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

#### 第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
  - (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係  
提出会社の企業集団の概要
- 3 組織再編成に係る契約
  - (1) 株式移転計画の内容の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成に関する手続

#### 第2 統合財務情報

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (5) 所有者別状況
  - (6) 議決権の状況

#### 3 配当政策

#### 5 役員の状況

#### 第5 経理の状況

#### 第四部 特別情報

##### 第1 提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 キャッシュ・フロー計算書

#### 第五部 組織再編成対象会社情報

##### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

###### (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

- 有価証券報告書及びその添付書類
- 四半期報告書又は半期報告書
- 臨時報告書
- 訂正報告書

#### 第六部 株式公開情報

##### 第3 株主の状況

- < 当期連結財務諸表に対する監査報告書 >
- < 当期財務諸表に対する監査報告書 >

( 添付書類の追加 )

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの定時株主総会の議事録の写し

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付して表示しております。

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	700,950,413株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、東急不動産ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1 上記は東急不動産の発行済株式総数533,345,304株(平成25年3月31日時点)、東急コミュニティーの発行済株式総数14,400,000株(平成25年3月31日時点)および東急リバブルの発行済株式総数48,000,000株(平成25年3月31日時点)に基づいて記載しております。なお、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、それぞれ、本株式移転(以下(注)2で定義します。以下同様です。)の効力発生までに、現時点で保有または今後新たに取得する自己株式を消却することを予定しているため、当社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する上記新株式数は変動することがあります。

2 普通株式は、平成25年5月10日に開催された東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの取締役会の決議(株式移転計画の作成)、平成25年6月21日(東急コミュニティー)、平成25年6月24日(東急リバブル)、平成25年6月26日(東急不動産)にそれぞれ開催予定の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(以下略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	700,950,413株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、東急不動産ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)における標準となる株式です。なお、当社は種類株式発行会社ではありません。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。(注) 4

(注) 1 上記は東急不動産の発行済株式総数533,345,304株(平成25年3月31日時点)、東急コミュニティーの発行済株式総数14,400,000株(平成25年3月31日時点)および東急リバブルの発行済株式総数48,000,000株(平成25年3月31日時点)に基づいて記載しております。なお、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、それぞれ、本株式移転(以下(注)2で定義します。以下同様です。)の効力発生までに、現時点で保有または今後新たに取得する自己株式を消却することを予定しているため、当社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、当社が交付する上記新株式数は変動することがあります。

2 普通株式は、平成25年5月10日に開催された東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの取締役会の決議(株式移転計画の作成)、平成25年6月21日(東急コミュニティー)、平成25年6月24日(東急リバブル)、平成25年6月26日(東急不動産)にそれぞれ開催された定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(以下略)

## 2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとします。（注）1、2

（注）1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転により当社が東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの最終の株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に、東急不動産普通株式1株に対して1株、東急コミュニティー普通株式1株に対して4.77株、東急リバブル普通株式1株に対して2.11株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの最近事業年度末日（平成25年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は242,629,268,481円であり、発行価額の総額のうち60,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

（以下略）

（訂正後）

株式移転によることとします。（注）1、2

（注）1 普通株式は、本株式移転に際して、本株式移転により当社が東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）における東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの最終の株主名簿に記載または記録されたそれぞれの株主に、東急不動産普通株式1株に対して1株、東急コミュニティー普通株式1株に対して4.77株、東急リバブル普通株式1株に対して2.11株の割合で割当て交付いたします。各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日において未確定ですが、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの最近事業年度末日（平成25年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は242,629,268,481円であり、発行価額の総額のうち60,000,000,000円が資本金に組み入れられます。

（以下略）

## 第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

### 第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

#### 1【組織再編成の目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係  
提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社と東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの状況は以下のとおりです。  
東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、それぞれの定時株主総会による承認を前提として、平成25年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

（以下略）

(訂正後)

イ 提出会社の企業集団の概要

当社設立後の、当社と東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの状況は以下のとおりです。  
東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、平成25年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することについて合意しております。

（以下略）

### 3【組織再編成に係る契約】

#### (1) 株式移転計画の内容の概要

##### (訂正前)

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、各社の定時株主総会による承認を前提として、平成25年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成25年5月10日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、東急不動産の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、東急コミュニティーの普通株式1株に対して当社の普通株式4.77株、東急リバブルの普通株式1株に対して当社の普通株式2.11株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、平成25年6月21日（東急コミュニティー）、平成25年6月24日（東急リバブル）、平成25年6月26日（東急不動産）にそれぞれ開催予定の定時株主総会において、本株式移転計画の承認および本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

##### (訂正後)

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、平成25年10月1日（予定）をもって、当社を株式移転設立完全親会社、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成25年5月10日開催の各社の取締役会の決議に基づき作成いたしました。

本株式移転計画に基づき、東急不動産の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、東急コミュニティーの普通株式1株に対して当社の普通株式4.77株、東急リバブルの普通株式1株に対して当社の普通株式2.11株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、平成25年6月21日（東急コミュニティー）、平成25年6月24日（東急リバブル）、平成25年6月26日（東急不動産）にそれぞれ開催された定時株主総会において、本株式移転計画の承認および本株式移転に必要な事項に関して決議されております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）。

## 6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

### （1）組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルの株主が、その有する東急不動産の普通株式、東急コミュニティーの普通株式または東急リパブルの普通株式につき、東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成25年6月21日（東急コミュニティー）、平成25年6月24日（東急リパブル）、平成25年6月26日（東急不動産）にそれぞれ開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルに対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルが、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（中略）

### （2）組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、本届出書提出日現在において、新株予約権および新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

（訂正後）

### （1）組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルの株主が、その有する東急不動産の普通株式、東急コミュニティーの普通株式または東急リパブルの普通株式につき、東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成25年6月21日（東急コミュニティー）、平成25年6月24日（東急リパブル）、平成25年6月26日（東急不動産）にそれぞれ開催の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ東急不動産、東急コミュニティーまたは東急リパブルに対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルが、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（中略）

### （2）組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権および新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

## 7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要ならびに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、東急不動産においては東急コミュニティおよび東急リパブルの、東急コミュニティにおいては東急不動産および東急リパブルの、東急リパブルにおいては東急不動産および東急コミュニティの、最終事業年度に係る計算書類等の内容、東急不動産においては東急コミュニティおよび東急リパブルの、東急コミュニティにおいては東急不動産および東急リパブルの、東急リパブルにおいては東急不動産および東急コミュニティの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、ならびに東急不動産においては東急不動産の、東急コミュニティにおいては東急コミュニティの、東急リパブルにおいては東急リパブルの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルの本店に、平成25年6月4日よりそれぞれ備え置く予定です。

（中略）

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成25年3月31日（日） 株主総会基準日（3社）  
平成25年5月10日（金） 株式移転計画作成承認取締役会（3社）  
平成25年6月21日（金）（予定） 株式移転計画承認時株主総会（東急コミュニティ）  
平成25年6月24日（月）（予定） 株式移転計画承認時株主総会（東急リパブル）  
平成25年6月26日（水）（予定） 株式移転計画承認時株主総会（東急不動産）  
平成25年9月26日（木）（予定） 東京証券取引所上場廃止日（3社）  
平成25年10月1日（火）（予定） 当社設立登記日（本株式移転効力発生日）  
平成25年10月1日（火）（予定） 当社株式上場日

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルの株主が、その有する東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルの普通株式につき、東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成25年6月26日開催予定の東急不動産、平成25年6月21日開催予定の東急コミュニティ、平成25年6月24日開催予定の東急リパブルの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルに通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルが、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにし行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルは、本届出書提出日現在において、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要ならびに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、東急不動産においては東急コミュニティおよび東急リパブルの、東急コミュニティにおいては東急不動産および東急リパブルの、東急リパブルにおいては東急不動産および東急コミュニティの、最終事業年度に係る計算書類等の内容、東急不動産においては東急コミュニティおよび東急リパブルの、東急コミュニティにおいては東急不動産および東急リパブルの、東急リパブルにおいては東急不動産および東急コミュニティの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象、ならびに東急不動産においては東急不動産の、東急コミュニティにおいては東急コミュニティの、東急リパブルにおいては東急リパブルの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象を記載した書面を、東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルの本店に、平成25年6月4日よりそれぞれ備え置いております。

（中略）

(2) 組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成25年3月31日（日）	株主総会基準日（3社）
平成25年5月10日（金）	株式移転計画作成承認取締役会（3社）
平成25年6月21日（金）	株式移転計画承認時株主総会（東急コミュニティ）
平成25年6月24日（月）	株式移転計画承認時株主総会（東急リパブル）
平成25年6月26日（水）	株式移転計画承認時株主総会（東急不動産）
平成25年9月26日（木）（予定）	東京証券取引所上場廃止日（3社）
平成25年10月1日（火）（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
平成25年10月1日（火）（予定）	当社株式上場日

ただし、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、3社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルの株主が、その有する東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルの普通株式につき、東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成25年6月26日開催の東急不動産、平成25年6月21日開催の東急コミュニティ、平成25年6月24日開催の東急リパブルの定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ東急不動産、東急コミュニティまたは東急リパブルに通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルが、上記株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知または同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

新株予約権及び新株予約権付社債について

東急不動産、東急コミュニティおよび東急リパブルは、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

## 第2【統合財務情報】

（訂正前）

### 1 当社

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において財務情報はありません。

### 2 組織再編成後の当社

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありませんが、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、本株式移転の実施前において東急不動産の連結子会社であり、本株式移転実施前の東急不動産の連結決算における「営業収益」の範囲と本株式移転実施後の当社の連結決算における「営業収益（または、売上高）」の範囲に相違は生じない見込みであります。

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成20年12月26日 企業会計基準委員会））における「共通支配下取引等」に該当する見込みであり、少数株主との取引に伴い当社の連結決算において「のれん」が発生する見込みですが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

## 3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

## (1) 東急不動産

主要な経営指標等の推移  
連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	574,361	552,067	571,443	556,841	595,856
経常利益 (百万円)	27,674	28,174	54,916	34,866	39,906
当期純利益 (百万円)	10,192	11,058	11,597	34,200	22,146
包括利益 (百万円)	-	-	12,951	39,794	36,389
純資産額 (百万円)	222,480	230,986	239,828	275,347	306,982
総資産額 (百万円)	1,035,731	1,055,364	1,161,419	1,744,774	1,718,403
1株当たり純資産額 (円)	368.39	382.43	392.87	453.46	505.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.18	20.82	21.84	64.40	41.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	19.2	18.0	13.8	15.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.5	5.6	15.2	8.7
株価収益率 (倍)	14.1	17.1	16.6	6.3	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,354	72,476	66,178	44,885	70,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,971	26,697	146,178	28,780	42,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,029	30,859	78,990	16,421	90,530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,337	46,609	43,963	64,220	84,070
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,881 (5,421)	15,749 (5,735)	15,923 (5,719)	16,305 (5,780)	17,106 (7,423)

(注) 1 東急不動産の売上高に相当する項目として、営業収益を記載しております。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には、東急コミュニティー（連結）および東急リパブル（連結）の従業員も含まれております。

4 本表には平成25年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

## (2) 東急コミュニティー

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	109,794	112,081	113,232	118,857	121,570
経常利益 (百万円)	6,456	5,998	7,453	8,161	8,915
当期純利益 (百万円)	3,726	3,461	3,898	4,305	5,215
包括利益 (百万円)	-	-	3,842	4,396	5,810
純資産額 (百万円)	28,145	30,763	33,603	36,900	41,510
総資産額 (百万円)	63,156	67,826	68,681	73,837	108,767
1株当たり純資産額 (円)	1,950.60	2,130.04	2,324.47	2,552.88	2,871.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	258.79	240.40	270.71	298.97	362.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	45.2	48.7	49.8	38.0
自己資本利益率 (%)	13.9	11.8	12.2	12.3	13.4
株価収益率 (倍)	5.9	9.1	8.7	8.7	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,621	7,845	4,522	6,773	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,502	1,046	1,597	3,070	37,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,826	2,337	1,210	1,209	26,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,098	16,560	18,273	20,767	14,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,719 (2,890)	5,701 (2,979)	5,813 (3,129)	5,989 (3,180)	6,693 (5,861)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 東急コミュニティーの連結経営指標等の従業員数における第44期の増加は、連結子会社の増によるものであります。

4 本表には平成25年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

## (3) 東急リバブル

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	54,346	52,187	55,779	54,176	63,905
経常利益 (百万円)	1,664	3,319	5,244	4,681	6,452
当期純利益 (百万円)	681	1,744	3,183	2,389	3,900
包括利益 (百万円)	-	-	3,205	2,483	4,376
純資産額 (百万円)	21,343	22,738	25,413	26,937	30,353
総資産額 (百万円)	54,455	59,246	57,429	58,357	93,517
1株当たり純資産額 (円)	444.60	473.68	529.46	561.20	632.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.19	36.35	66.33	49.79	81.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	44.3	46.2	32.5
自己資本利益率 (%)	3.1	7.9	13.2	9.1	13.6
株価収益率 (倍)	29.8	23.4	11.0	17.2	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,366	7,682	1,752	5,287	38,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,570	941	1,318	952	2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,479	146	2,496	2,820	1,191
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,046	22,642	20,579	22,093	56,704
従業員数 (人)	2,538	2,457	2,442	2,480	2,600

(注) 1 東急リバブルの売上高に相当する項目として、営業収益を記載しております。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 本表には平成25年3月期の数値を記載しており、これらにつきましては金融商品取引法に基づく監査終了前の数値となります。

（訂正後）

1 当社

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありません。

2 組織再編成後の当社

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において財務情報はありませんが、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、本株式移転の実施前において東急不動産の連結子会社であり、本株式移転実施前の東急不動産の連結決算における「営業収益」の範囲と本株式移転実施後の当社の連結決算における「営業収益（または、売上高）」の範囲に相違は生じない見込みであります。

本株式移転は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号（平成20年12月26日 企業会計基準委員会））における「共通支配下取引等」に該当する見込みであり、少数株主との取引に伴い当社の連結決算において「のれん」が発生する見込みではありますが、詳細な会計処理については現時点において未定であります。

## 3 組織再編成対象会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの主要な経営指標等は、それぞれ以下のとおりです。

## (1) 東急不動産

主要な経営指標等の推移  
連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	574,361	552,067	571,443	556,841	595,856
経常利益 (百万円)	27,674	28,174	54,916	34,866	39,906
当期純利益 (百万円)	10,192	11,058	11,597	34,200	22,146
包括利益 (百万円)	-	-	12,951	39,794	36,389
純資産額 (百万円)	222,480	230,986	239,828	275,347	306,982
総資産額 (百万円)	1,035,731	1,055,364	1,161,419	1,744,774	1,718,403
1株当たり純資産額 (円)	368.39	382.43	392.87	453.46	505.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.18	20.82	21.84	64.40	41.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	19.2	18.0	13.8	15.6
自己資本利益率 (%)	5.2	5.5	5.6	15.2	8.7
株価収益率 (倍)	14.1	17.1	16.6	6.3	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,354	72,476	66,178	44,885	70,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,971	26,697	146,178	28,780	42,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,029	30,859	78,990	16,421	90,530
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,337	46,609	43,963	64,220	84,070
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,881 (5,421)	15,749 (5,735)	15,923 (5,719)	16,305 (5,780)	17,106 (7,423)

(注) 1 東急不動産の売上高に相当する項目として、営業収益を記載しております。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には、東急コミュニティー（連結）および東急リパブル（連結）の従業員も含まれております。

## (2) 東急コミュニティー

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	109,794	112,081	113,232	118,857	121,570
経常利益 (百万円)	6,456	5,998	7,453	8,161	8,915
当期純利益 (百万円)	3,726	3,461	3,898	4,305	5,215
包括利益 (百万円)	-	-	3,842	4,396	5,810
純資産額 (百万円)	28,145	30,763	33,603	36,900	41,510
総資産額 (百万円)	63,156	67,826	68,681	73,837	108,767
1株当たり純資産額 (円)	1,950.60	2,130.04	2,324.47	2,552.88	2,871.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	258.79	240.40	270.71	298.97	362.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	45.2	48.7	49.8	38.0
自己資本利益率 (%)	13.9	11.8	12.2	12.3	13.4
株価収益率 (倍)	5.9	9.1	8.7	8.7	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,621	7,845	4,522	6,773	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,502	1,046	1,597	3,070	37,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,826	2,337	1,210	1,209	26,560
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,098	16,560	18,273	20,767	14,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,719 (2,890)	5,701 (2,979)	5,813 (3,129)	5,989 (3,180)	6,693 (5,861)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 東急コミュニティーの連結経営指標等の従業員数における第44期の増加は、連結子会社の増によるものであります。

## (3) 東急リバブル

## 主要な経営指標等の推移

## 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (百万円)	54,346	52,187	55,779	54,176	63,905
経常利益 (百万円)	1,664	3,319	5,244	4,681	6,452
当期純利益 (百万円)	681	1,744	3,183	2,389	3,900
包括利益 (百万円)	-	-	3,205	2,483	4,376
純資産額 (百万円)	21,343	22,738	25,413	26,937	30,353
総資産額 (百万円)	54,455	59,246	57,429	58,357	93,517
1株当たり純資産額 (円)	444.60	473.68	529.46	561.20	632.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.19	36.35	66.33	49.79	81.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	44.3	46.2	32.5
自己資本利益率 (%)	3.1	7.9	13.2	9.1	13.6
株価収益率 (倍)	29.8	23.4	11.0	17.2	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,366	7,682	1,752	5,287	38,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,570	941	1,318	952	2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,479	146	2,496	2,820	1,191
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,046	22,642	20,579	22,093	56,704
従業員数 (人)	2,538	2,457	2,442	2,480	2,600

(注) 1 東急リバブルの売上高に相当する項目として、営業収益を記載しております。なお、営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 第三部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 2【沿革】

（訂正前）

平成25年5月10日 東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、各社取締役会において「株式移転計画」を作成いたしました。

平成25年6月21日 東急コミュニティーの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。

平成25年6月24日 東急リパブルの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。

平成25年6月26日 東急不動産の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。

平成25年10月1日 東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの沿革につきましては、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リパブルにおいては平成24年6月25日提出）に記載のとおりです。

（訂正後）

平成25年5月10日 東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルは、各社取締役会において「株式移転計画」を作成いたしました。

平成25年6月21日 東急コミュニティーの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。

平成25年6月24日 東急リパブルの定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。

平成25年6月26日 東急不動産の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。

平成25年10月1日 東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルが株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。

なお、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの沿革につきましては、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リパブルにおいては平成25年6月24日提出）に記載のとおりです。

#### 4【関係会社の状況】

##### （訂正前）

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

##### （訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において関係会社はありませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの関係会社の状況につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの業績等の概要については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの業績等の概要については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの生産、受注および販売の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの生産、受注および販売の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

### 3【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの対処すべき課題については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの対処すべき課題については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

#### 4【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、東急不動産グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)、(3)および(4)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本届出書提出日（平成25年6月3日）現在において判断したものであります。

##### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成25年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（以下略）

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されておきませんが、本株式移転に関連し、東急不動産グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定されます。さらに、当社は本株式移転により東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における各社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうることを想定されます。各社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)、(3)および(4)のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本訂正届出書提出日（平成25年6月28日）現在において判断したものであります。

##### (1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成25年10月1日を予定しており、現在経営統合に向けた準備を東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルで進めておりますが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

- ・関係当局の承認等が得られない、または遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

（以下略）

## 5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リパブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リパブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの経営上の重要な契約等については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リパブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

（以下略）

## 6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの研究開発活動については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リパブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リパブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの研究開発活動については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リパブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リパブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リパブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リパブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（1）当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

（1）当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの設備投資等の概要については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

### 2【主要な設備の状況】

（訂正前）

（1）当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

（1）当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの主要な設備の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リパブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リパブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

(1) 当社

当社は新設会社ですので、該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの設備の新設、除却等の計画については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リパブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (5)【所有者別状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの平成25年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(以下略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの平成25年3月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

(以下略)

## (6)【議決権の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リパブルの平成25年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

## 【発行済株式】

(中略)

## ウ 東急リパブル

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,996,400	479,964	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	48,000,000		
総株主の議決権		479,964	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

(以下略)

（訂正後）

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において当社株式の所有者はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの平成25年3月31日現在の議決権の状況は、以下のとおりです。

【発行済株式】

（中略）

ウ 東急リバブル

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,996,400	479,964	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	48,000,000		
総株主の議決権		479,964	

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株（議決権の数4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式41株が含まれております。

（以下略）

### 3【配当政策】

（訂正前）

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途につきましては、当社は新設会社であるため、未定です。また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成25年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。配当の決定機関につきましては、当社は、株主総会決議または取締役会決議によるものとする予定です。

（訂正後）

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途につきましては、当社は新設会社であるため、未定です。また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方につきましては、当社は本株式移転により平成25年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、該当事項はありません。配当の決定機関につきましては、当社は、株主総会決議または取締役会決議によるものとする予定です。

## 5【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役会長		植木 正威	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 東急不動産株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 東急リバブル株式会社取締役 平成14年4月 東急不動産株式会社代表取締役社長執行役員 平成14年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成16年4月 東急不動産株式会社代表取締役社長社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役会長(現) 平成20年4月 東急リバブル株式会社取締役会長(現)	(注2)	(1) 89,790株 (2) 3,000株 (3) 11,000株 (4) 127,310株
代表取締役社長		金指 潔	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員(現) 平成21年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成21年6月 東急リバブル株式会社取締役(現) 平成24年6月 東京急行電鉄株式会社取締役(現)	(注2)	(1) 49,000株 (2) 800株 (3) 1,500株 (4) 55,981株
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成20年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成22年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長(現) 平成23年6月 東急不動産株式会社取締役(現)	(注2)	(1) 26,000株 (2) 1,200株 (3) 0株 (4) 31,724株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リパブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役		中島 美博	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社取締役副社長執行役員 平成20年6月 東急リパブル株式会社監査役 平成23年4月 東急不動産株式会社取締役（現） 平成23年4月 東急リパブル株式会社副社長執行役員 平成23年6月 株式会社東急コミュニティー取締役（現） 平成23年6月 東急リパブル株式会社代表取締役社長社長執行役員（現）	(注2)	(1) 41,000株 (2) 600株 (3) 6,700株 (4) 57,999株
取締役		中村 元宣	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 株式会社東急コミュニティー副社長執行役員 平成18年6月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員（現） 平成20年6月 東急不動産株式会社取締役（現） 平成21年6月 東急リパブル株式会社取締役（現）	(注2)	(1) 52,000株 (2) 3,800株 (3) 5,100株 (4) 80,887株
取締役		岡本 潮	昭和24年9月15日生	昭和49年4月 東急不動産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員（現）	(注2)	(1) 32,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 32,000株
取締役		小倉 敏	昭和24年7月31日生	昭和48年4月 東急不動産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員（現）	(注2)	(1) 42,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 42,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リパブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役		古川 実	昭和24年7月9日生	昭和50年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成25年4月	株式会社東急コミュニティー入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現)	(注2)	(1) 0株 (2) 3,000株 (3) 0株 (4) 14,310株
取締役		大瀧 岩男	昭和29年1月8日生	昭和54年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社住宅事業本部長(現) 同社取締役常務執行役員(現)	(注2)	(1) 10,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 10,000株
取締役		三枝 利行	昭和33年8月25日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社事業創造本部長(現) 同社取締役常務執行役員(現)	(注2)	(1) 16,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 16,000株
取締役		植村 仁	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社投資マネジメント事業本部長(現) 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員(現)	(注2)	(1) 7,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 7,000株
取締役		北川 登士彦	昭和32年5月21日生	昭和57年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月	東急リパブル株式会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社ソリューション事業本部長(現) 同社取締役専務執行役員(現)	(注2)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 25,900株 (4) 54,649株
取締役		大隈 郁仁	昭和33年8月3日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社経営企画統括部統括部長(現) 同社取締役執行役員(現)	(注2)	(1) 4,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 4,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
監査役 (社外)		川合 正	昭和23年8月16日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社入社 同社取締役 中央三井信託銀行株式会社常務取締役 同社取締役常務執行役員 三井トラスト・ホールディングス株式会社常務取締役 中央三井信託銀行株式会社取締役専務執行役員 三井アセット信託銀行株式会社取締役社長 三井トラスト・ホールディングス株式会社専務取締役 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役 中央三井アセット信託銀行株式会社取締役社長 同社取締役会長 東急不動産株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 2,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 2,000株
監査役		二見 英二	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社監査役（現） 株式会社東急コミュニティー監査役（現） 東急リバブル株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 23,000株 (2) 100株 (3) 400株 (4) 24,321株
監査役 (社外)		安達 功	昭和18年10月1日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 東急不動産株式会社監査役（現） 東京急行電鉄株式会社専務取締役 株式会社東急コミュニティー監査役 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長 同社取締役調査役 学校法人五島育英会理事長（現）	(注3)	(1) 71,000株 (2) 1,500株 (3) 0株 (4) 78,155株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
監査役 (社外)		浅野 友靖	昭和28年 4 月27日生	昭和53年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	第一生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員（現） 東急不動産株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
計							(1) 464,790株 (2) 14,000株 (3) 50,600株 (4) 638,336株

(注) 1 監査役川合正、安達功および浅野友靖は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、当社の設立日である平成25年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、当社の設立日である平成25年10月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有する東急不動産、東急コミュニティー、および東急リバブルの株式数は、平成25年3月31日現在の東急不動産、東急コミュニティー、および東急リバブル株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数および当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 5 役名および職名は、本届出書提出日現在において決定している役名および職名を記載しております。

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
代表取締役会長		植木 正威	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 東急不動産株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 東急リバブル株式会社取締役 平成14年4月 東急不動産株式会社代表取締役社長執行役員 平成14年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成16年4月 東急不動産株式会社代表取締役社長社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役会長(現) 平成20年4月 東急リバブル株式会社取締役会長(現)	(注2)	(1) 89,790株 (2) 3,000株 (3) 11,000株 (4) 127,310株
代表取締役社長		金指 潔	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社取締役副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員(現) 平成21年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成21年6月 東急リバブル株式会社取締役(現) 平成24年6月 東京急行電鉄株式会社取締役(現)	(注2)	(1) 49,000株 (2) 800株 (3) 1,500株 (4) 55,981株
取締役		野本 弘文	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成20年1月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成20年6月 株式会社東急コミュニティー取締役(現) 平成22年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成23年4月 同社代表取締役社長(現) 平成23年6月 東急不動産株式会社取締役(現)	(注2)	(1) 26,000株 (2) 1,200株 (3) 0株 (4) 31,724株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役		中島 美博	昭和23年7月3日生	昭和46年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社取締役副社長執行役員 平成20年6月 東急リバブル株式会社監査役 平成23年4月 東急不動産株式会社取締役（現） 平成23年4月 東急リバブル株式会社副社長執行役員 平成23年6月 株式会社東急コミュニティー取締役（現） 平成23年6月 東急リバブル株式会社代表取締役社長社長執行役員（現）	(注2)	(1) 41,000株 (2) 600株 (3) 6,700株 (4) 57,999株
取締役		中村 元宣	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 東急不動産株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 株式会社東急コミュニティー副社長執行役員 平成18年6月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年4月 同社代表取締役社長社長執行役員（現） 平成20年6月 東急不動産株式会社取締役（現） 平成21年6月 東急リバブル株式会社取締役（現）	(注2)	(1) 52,000株 (2) 3,800株 (3) 5,100株 (4) 80,887株
取締役		岡本 潮	昭和24年9月15日生	昭和49年4月 東急不動産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員（現）	(注2)	(1) 32,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 32,000株
取締役		小倉 敏	昭和24年7月31日生	昭和48年4月 東急不動産株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員（現）	(注2)	(1) 42,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 42,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リパブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
取締役		古川 実	昭和24年7月9日生	昭和50年7月 株式会社東急コミュニティー入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員（現）	(注2)	(1) 0株 (2) 3,000株 (3) 0株 (4) 14,310株
取締役		大瀧 岩男	昭和29年1月8日生	昭和54年10月 東急不動産株式会社入社 平成16年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社住宅事業本部長（現） 平成22年6月 同社取締役常務執行役員（現）	(注2)	(1) 10,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 10,000株
取締役		三枝 利行	昭和33年8月25日生	昭和56年4月 東急不動産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務執行役員 平成23年4月 同社事業創造本部長（現） 平成23年6月 同社取締役常務執行役員（現）	(注2)	(1) 16,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 16,000株
取締役		植村 仁	昭和34年11月10日生	昭和57年4月 東急不動産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社投資マネジメント事業本部長（現） 平成23年4月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員（現）	(注2)	(1) 7,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 7,000株
取締役		北川 登士彦	昭和32年5月21日生	昭和57年12月 東急リパブル株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社ソリューション事業本部長（現） 平成23年4月 同社取締役専務執行役員（現）	(注2)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 25,900株 (4) 54,649株
取締役		大隈 郁仁	昭和33年8月3日生	昭和57年4月 東急不動産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員 平成23年4月 同社経営企画統括部統括部長（現） 平成23年6月 同社取締役執行役員（現）	(注2)	(1) 4,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 4,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
監査役 (社外)		川合 正	昭和23年8月16日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月	三井信託銀行株式会社入社 同社取締役 中央三井信託銀行株式会社常務取締役 同社取締役常務執行役員 三井トラスト・ホールディングス株式会社常務取締役 中央三井信託銀行株式会社取締役専務執行役員 三井アセット信託銀行株式会社取締役社長 三井トラスト・ホールディングス株式会社専務取締役 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役 中央三井アセット信託銀行株式会社取締役社長 同社取締役会長 東急不動産株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 2,000株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 2,000株
監査役		二見 英二	昭和27年2月1日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	東急不動産株式会社入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社監査役（現） 株式会社東急コミュニティー監査役（現） 東急リバブル株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 23,000株 (2) 100株 (3) 400株 (4) 24,321株
監査役 (社外)		安達 功	昭和18年10月1日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 東急不動産株式会社監査役（現） 東京急行電鉄株式会社専務取締役 株式会社東急コミュニティー監査役 東京急行電鉄株式会社代表取締役副社長 同社取締役調査役 学校法人五島育英会理事長（現）	(注3)	(1) 71,000株 (2) 1,500株 (3) 0株 (4) 78,155株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する東急不動産の株式数 (2) 所有する東急コミュニティーの株式数 (3) 所有する東急リバブルの株式数 (4) 割り当てられる当社の株式数
監査役 (社外)		浅野 友靖	昭和28年 4月27日生	昭和53年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月	第一生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員（現） 東急不動産株式会社監査役（現）	(注3)	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株 (4) 0株
計							(1) 464,790株 (2) 14,000株 (3) 50,600株 (4) 638,336株

(注) 1 監査役川合正、安達功および浅野友靖は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、当社の設立日である平成25年10月1日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、当社の設立日である平成25年10月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有する東急不動産、東急コミュニティー、および東急リバブルの株式数は、平成25年3月31日現在の東急不動産、東急コミュニティー、および東急リバブル株式の所有状況に基づき記載しており、また、割り当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に基準時まで、所有する株式数および当社が発行する新株式数は変動することがあります。
- 5 役名および職名は、本訂正届出書提出日現在において決定している役名および職名を記載しております。

## 第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの経理の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成24年6月27日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年6月22日提出、東急リバブルにおいては平成24年6月25日提出）および四半期報告書（東急不動産においては平成24年8月10日、平成24年11月13日および平成25年2月13日提出、東急コミュニティーにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出、東急リバブルにおいては平成24年8月9日、平成24年11月9日および平成25年2月12日提出）をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの経理の状況については、各社の有価証券報告書（東急不動産においては平成25年6月26日提出、東急コミュニティーにおいては平成25年6月21日提出、東急リバブルにおいては平成25年6月24日提出）をご参照下さい。

## 第四部【特別情報】

### 第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

#### 1【貸借対照表】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 2【損益計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 3【株主資本等変動計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

#### 4【キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

## 第五部【組織再編成対象会社情報】

### 第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

#### (1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

##### 【有価証券報告書及びその添付書類】

#### (訂正前)

##### ア 東急不動産

事業年度 第80期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

##### イ 東急コミュニティー

事業年度 第43期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出。

##### ウ 東急リバブル

事業年度 第42期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月25日関東財務局長に提出。

#### (訂正後)

##### ア 東急不動産

事業年度 第81期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。

##### イ 東急コミュニティー

事業年度 第44期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月21日関東財務局長に提出。

##### ウ 東急リバブル

事業年度 第43期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

## 【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

## ア 東急不動産

事業年度 第81期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第81期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

## イ 東急コミュニティー

事業年度 第44期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第44期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第44期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

## ウ 東急リバブル

事業年度 第43期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第43期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第43期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(訂正後)

## ア 東急不動産

該当事項はありません。

## イ 東急コミュニティー

該当事項はありません。

## ウ 東急リバブル

該当事項はありません。

## 【臨時報告書】

## （訂正前）

## ア 東急不動産

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成25年6月3日）までに、以下の臨時報告書を提出。

(1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年7月2日関東財務局長に提出。

(2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月10日関東財務局長に提出。

## イ 東急コミュニティー

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成25年6月3日）までに、以下の臨時報告書を提出。

(1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年1月30日関東財務局長に提出。

(3) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年2月28日関東財務局長に提出。

(4) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月10日関東財務局長に提出。

## ウ 東急リバブル

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日（平成25年6月3日）までに、以下の臨時報告書を提出。

(1) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月10日関東財務局長に提出。

## （訂正後）

## ア 東急不動産

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（平成25年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日関東財務局長に提出。

## イ 東急コミュニティー

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（平成25年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月25日関東財務局長に提出。

## ウ 東急リバブル

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日（平成25年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月27日関東財務局長に提出。

## 【訂正報告書】

(訂正前)

ア 東急不動産

訂正報告書（上記 ア(2)の平成25年5月10日付臨時報告書の訂正報告書）を平成25年5月31日に関東財務局長に提出。

イ 東急コミュニティー

訂正報告書（上記 イ(4)の平成25年5月10日付臨時報告書の訂正報告書）を平成25年5月31日に関東財務局長に提出。

ウ 東急リバブル

訂正報告書（上記 ウ(2)の平成25年5月10日付臨時報告書の訂正報告書）を平成25年5月22日に関東財務局長に提出。

訂正報告書（上記 ウ(2)の平成25年5月10日付臨時報告書の訂正報告書）を平成25年5月31日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

ア 東急不動産

該当事項はありません。

イ 東急コミュニティー

該当事項はありません。

ウ 東急リバブル

該当事項はありません。

## 第六部【株式公開情報】

## 第3【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社ですので、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの平成25年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

(以下略)

(訂正後)

当社は新設会社ですので、本訂正届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となる東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルの平成25年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりです。

(以下略)

## &lt; 当期連結財務諸表に対する監査報告書 &gt;

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

## &lt; 当期財務諸表に対する監査報告書 &gt;

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領しておりません。

## &lt; 当期連結財務諸表に対する監査報告書 &gt;

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。

## &lt; 当期財務諸表に対する監査報告書 &gt;

当社は、会社法の株式移転の手續に基づき、平成25年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していません。